

なにわ人権教育ネットワークとの協議等議事録（要旨）

こども青少年局 総務課

- 1 日 時 令和7年1月16日（木）18時30分～20時30分
- 2 場 所 大阪市役所地下1階 第1共通会議室
- 3 団 体 名 なにわ人権教育ネットワーク
- 4 協議等の趣旨 「2024年度「なにわ人権教育ネットワーク」教育要求書」についての協議
- 5 出 席 者
(団体側)
なにわ人権教育ネットワーク 7人
(本 市)
こども青少年局 15人

6 議 事

(1) 同和保育・同和教育の取り組みと推進について（項目番号2）

団体要望概要

- ・ こどもの最善の利益を考える人権を尊重する保育を進めていけるよう、保育の質向上を目指して取り組んでいく旨の回答があったが、こども青少年局が取り組む人権というのはどのようなものか。障がい児、外国籍、LGBTの子どもなど様々な問題が含まれており、その中に、同和問題、部落問題も含まれているという理解でよいのか。
- ・ 現場の職員に研修を受ける余裕はあるのか。保育士不足で現場は疲弊しており、研修を受けることは難しいのではないか。そこをどうするかを行政側がしっかりと対応しなければならない。大阪は、障がい児、外国籍の子どもなどの課題が多く、マンパワーが必要である。国、こども家庭庁に対してもしっかりと要求してもらいたい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・ 保育・幼児教育センターにおいて、民間保育施設を含む教職員を対象に、同和問題を主題とした人権研修を、今年度7月に実施している。研修では、これまでの同和保育の取組について、部落解放運動に伴い、保育の取組の充実を図ってきた中で「部落差別に負けず、許さず、闘うこどもを育成」していくこと、そこから同和保育をすすめてきたことを振り返った。障がいのある子ども、ジェンダーや外国籍の問題など、様々な側面を含めて、「人権を大切にする心を育てる保育が行われているか」「子どものあるがママが尊重され、子どもが自分のことをかけがえのない大切な存在であると実感できる保育が行われているか」といった問いかけを講師の先生から受講者に投げかけるなど、子どもの人権を広く捉

え、同和保育から人権保育に焦点を当てた研修を実施した。

(2) こども相談センターの早期増設とセンター職員の増員について（項目番号3）

団体要望概要

- ・ 今年の3月、浪速区に中央こども相談センターが開設予定であるが、地域の民生児童委員や学校、関係機関と連携して取り組んでいくという理解でよいか。地域活動協議会で子ども食堂や学習支援などの教育・子育ての取り組みを行っている。中央こども相談センターも連携されるという理解でよいか。昨年7月、奈良県の下北山村で無理心中という痛ましい事件があった。地域との連携ができていれば、相談やこどものケア等の手立てがあったかもしれないと考えている。団体として、事件に対する評価や警察と連携して即時動けるような体制も必要だと考えている。新たな仕組みの検討も含めてよろしくお願いしたい。

本市説明概要

- ・ 各区要保護児童対策地域協議会にもこども相談センターとして参画をしており、今後も地域の皆様と協働して取り組んでいきたい。

(3) こどもサポートネットについて（項目番号4）

団体要望概要

- ・ 本事業により、解決または好転に至らなかった人たちはどうなるのか。
- ・ 支援の必要性を感じていないなど、困難なケースもあると思う。個人情報の取り扱いなど難しい面もあると思うが、地域資源をうまく活用しながら取り組んでいくことを検討していただきたい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・ 解決または好転に至らなかった児童・生徒については、そのまま支援を終了するというわけではない。一定数の世帯では、家庭訪問等のアウトリーチを拒否される状況がみられるが、課題の認識や制度利用の必要性が理解されるよう丁寧に寄り添いながら、支援につなぐことができるよう粘り強く取り組んでいる。一方、不登校のケースなどでは、こどもたちの気持ちの変化が起こるまでに時間を要する状況が見られるなど、すぐに解決・好転という結果が表れないことも多くある。そのような場合でも、丁寧に気持ちに寄り添いながら粘り強く取り組んでいく必要があると考えている。

(4) こどもの貧困対策について（項目番号5）

団体要望概要

- ・ 支援を受けたくても受けることができない人へのアプローチなど、支援の受け手側に対してどのように対処すべきか検討する必要がある。外国籍の方についてもしっかりと考えてほしい。こどもの居場所についても、外注するのではなく、国から予算をとって人員を配置してほしい。（意見のみ）

(5) 職員、外部委託事業者における人権研修について（項目番号6）

団体要望概要

- ・ 事業者が人権意識の向上に向けて同和教育を含めた人権研修を実施するように、仕様書への記載を検討してほしい。

本市説明概要

- ・ 児童いきいき放課後事業については、事業者と業務委託契約を締結して実施しており、人権研修の実施内容も仕様書に記載の内容を実施することになる。同和教育等を含めた人権研修を事業者が実施するように、仕様書の内容を検討する。

(6) 市立幼稚園の介助サポーターの増員について（項目番号10）

団体要望概要

- ・ 支援を要する園児が多く在籍しており、介助サポーターの増員をお願いしたい。

本市説明概要

- ・ 課題意識は持っており、引き続き教育委員会と連携して対応していく。

(7) 外国籍園児の増加に伴う課題認識と具体的対策について（項目番号11）

団体要望概要

- ・ 外国にルーツを持つ園児が増加している。ポкетーク以外の方策の検討をしてほしい。（意見のみ）

(8) 外国籍幼児や保護者への適切な支援及び関係機関との連携について（項目番号12）

団体要望概要

- ・ 外国にルーツを持つ幼児・保護者を受け入れる環境をしっかりと整えてもらいたい。（意見のみ）

(9) すべての市立幼稚園に更衣室及び休養室を設置することについて（項目番号16）

団体要望概要

- ・ 男性職員の更衣場所がなく働きづらい。予算の問題があるが、市として前向きに考えてほしい。（意見のみ）